

「令和4年度 京浜臨海部立地企業動向調査」業務委託 契約書（案）

京浜臨海部再編整備協議会 会長 高木 英典（以下「発注者」という。）と〇〇（以下「受注者」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 この契約の内容は次のとおりとする。

- (1) 契約の目的 「令和4年度 京浜臨海部立地企業動向調査」業務委託
- (2) 業務の内容 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 契約締結日から令和5年2月28日まで
- (4) 契約の金額 金〇〇〇〇〇〇〇〇円
課税事業者（取引に係る消費税及び地方消費税額 金〇〇〇〇円）
「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算定したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
- (5) 契約保証金 神奈川県財務規則(昭和29年神奈川県規則第5号)第28条第6号の規定により免除する。
- (6) 代金支払場所 株式会社横浜銀行県庁支店

（業務の報告及び検査）

- 第2条 受注者は、委託業務を完了したときは業務完了届（別紙様式）に成果物等を添えて発注者に提出し、発注者による検査を受けなければならない。この場合において、発注者は業務完了届を受領後10日以内に受注者立会いのうえ、検査しなければならない。
- 2 受注者は、発注者が業務の実施結果が不合格であると認めたときは、直ちに発注者の指示に従わなければならない。

（委託料の支払等）

- 第3条 発注者は、検査完了後、受注者の適法な請求書を受領した日から30日以内に委託料を支払うものとする。

（履行遅滞）

- 第4条 受注者は、第1条第2号に規定する委託業務を契約期間内に履行することができないときは、発注者が災害その他やむを得ない理由があると認めたときを除き、遅滞日数1日につき当該業務に係る契約金額に遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の違約金を発注者に支払わなければならない。
- 2 発注者の責めに帰する事由により第3条の支払期限までに代金を支払わない場合は、発注者は受注者に対して前項の規定を準用して計算した遅延利息を支払わなければならない。

(権利義務の譲渡)

第5条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。ただし、あらかじめ発注者が承認した場合又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合はこの限りでない。

(契約不適合責任)

第6条 発注者は、契約の履行の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であるときは、契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものを除き、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(業務の適正履行)

第7条 受注者は、第1条第2号に規定された委託業務の本旨に従い善良なる管理者の注意義務をもって誠実に履行しなければならない。

(労働関係法規の遵守)

第8条 受注者は、従事者の賃金、労働時間、休暇など適正な労働条件を確保するため、労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)などの労働関係法規を遵守しなければならない。

2 受注者は、発注者が求める場合は労働関係法規の遵守状況を説明しなければならない。また、発注者は、受注者に対し、必要に応じ労働関係法規の遵守状況報告書の提出を求めることができる。

3 受注者は、労働関係法規について、監督官庁から指導や行政処分を受け、又は、罰則の対象となったときは速やかに発注者に報告しなければならない。

(工程表等)

第9条 受注者は、契約締結後、直ちに仕様書等に基づき、工程表及びアンケート調査の実施計画書(アンケート票の配布・回収計画の詳細を含む)を作成して、発注者と協議

しなければならない。

(実施管理責任者等)

第10条 受注者は、委託業務の実施にあたり、専門分野が委託業務にふさわしく、且つ、実績がある者を実施管理責任者として定め、その者の経歴書を添えて書面により発注者に報告するとともに、委託業務の指揮監督に当たらせなければならない。また、当該実施管理者のもとで、十分な知識と実施能力を有する技術者を業務に当たらせなければならない。

2 受注者は、第三者に委託して調査員をアンケート調査業務の一部に従事させるときは、身元を確実にして善良、且つ、委託業務の趣旨を理解し十分な業務実施能力を有する者を選定するものとし、当該調査員の名簿を発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、前2項について変更があったときは、速やかに発注者に報告しなければならない。

(中間報告等)

第11条 発注者は、業務の委託契約期間中必要と認めた場合は、いつでも受注者に対して当該業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 前項の場合において、必要があると認めた場合には、発注者は、受注者の立会いのうえ検査を実施することができる。

(成果の帰属)

第12条 この契約の実施に伴って生じた一切の成果に対する権利は、その生じた時から、発注者に帰属する。

(使用承認申請書の提出等)

第13条 受注者は、委託業務を実施するにあたり、発注者の所有、又は占有に係る物を使用する場合には、書面により発注者の承認を得なければならない。

2 前項の規定に基づいて、受注者が発注者の所有、又は占有に係る物を使用する場合には、受注者は、善良なる管理者の注意をもってこれを管理しなければならない。

3 前項の場合において、発注者の責に帰すべき事由による場合を除くほか、発注者の所有に係る物に損害を及ぼした場合には、受注者はこれを賠償しなければならない。

(第三者損害)

第14条 受注者は、業務遂行にあたり、第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者がそれを負担するものとする。

(報告義務)

第15条 受注者は、本契約の履行上、又は完了に影響を及ぼす重要な事情の変更が生じたときは、直ちに発注者に報告し、発注者と受注者とが協議するものとする。

(秘密の保持等)

第16条 受注者は、本契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らし
てはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(個人情報保護)

第17条 受注者は、この契約による業務を処理するために個人情報を取り扱う場合は、個人
情報保護のために別紙に掲げる事項を遵守しなければならない。

(配送方法等)

第18条 受注者が、自動車を使用して物品等を配送又は運搬する場合は、低公害車（排出
ガスを発生しない自動車又は排出ガスの発生量が相当程度少ないと認められる自動車
で、九都県市指定低公害車等として指定されたものをいう。）の使用及びエコドライブ
（アイドリングストップや急発進・急加速をしないなど、環境に配慮した自動車の使い
方をいう。）を実施しなければならない。

(業者調査への協力)

第19条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認
めた場合は、発注者は、受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する
調査への協力を要請することができる。

2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものと
し、この契約の終了後も、終了日の属する発注者の会計年度から6会計年度の間は、同
様とする。

(発注者の解除権)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部、又は一
部を解除できるものとし、このために受注者に損害が生じてもその責を負わないものと
する。

- (1) 受注者の責に帰すべき事由により契約期間内に委託業務を完了する見込みがない
とき、又はその他契約条項に違反し、この契約の目的を達成することができないとき。
- (2) 許可、免許、登録、又は各種の資格が必要な委託業務については、その許可等が取
り消し、又は抹消されたとき。
- (3) 2条の規定に基づく検査に不合格となり、発注者の再度の検査においても、不合格
となったとき。

(暴力団等排除に係る解除)

第21条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者が次の各号のいずれかに該当す
るときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に
損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川
県条例第75号。以下、本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に定め
る暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められたとき、又は、法人等(法人
又は団体をいう。)が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められた
とき。

- (2) 受注者が、条例第23条第1項に違反したと認められたとき。
 - (3) 受注者が、条例第23条第2項に違反したと認められたとき。
 - (4) 受注者及び役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。）又は支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。
- 2 前項の規定により、発注者が契約を解除した場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第22条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（談合その他不正行為による解除）

第23条 この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、発注者は契約を解除することができる。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第7条の2第1項の規定による命令）が確定したとき。
 - (2) 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第8条の2第1項の規定による命令若しくは同条第2項において準用する同法第7条第2項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第8条の3において準用する同法第7条の2第1項の規定による命令（受注者に対してされたものに限る。））が確定したとき。
 - (3) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）に関して刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に損害が生じてもそ

の責を負わないものとする。

(賠償の予約)

第24条 受注者は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わずに、賠償金として、契約金額の100分の15に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が特に必要と認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(賠償金等の徴収)

第25条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金、又は違約金（以下「賠償金等」という。）を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は賠償金等の額に、賠償金等の額につき発注者の指定する期間を経過した日から賠償金等が納付された日までの日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額（以下「遅延利息」という。）を加えた額を徴収する。

2 契約金が未払の場合にあつては、賠償金等及び契約金支払日までに遅延利息がある場合は、その遅延利息を、発注者が支払うべき契約金額から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額に不足があるときは、その不足額を、発注者は別途徴収する。

(受注者の解除権)

第26条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができるものとし、このために発注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。

(1) 仕様書等の大幅な変更により、契約の目的を達成することができないとき。

(2) 発注者の責に帰すべき事由により契約を履行することができないとき。

(契約の費用)

第27条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第28条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(協議事項等)

第29条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、神奈川県財務規則に基づくほか、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、発注者と受注者とが両者記名押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

令和〇年〇月〇日

発注者 横浜市中区日本大通 1
京浜臨海部再編整備協議会
会長 高木 英典 印

受注者 ○○
○○○○
○○ ○○ ○○ 印

(別紙様式)

業務完了届

令和 年 月 日

京浜臨海部再編整備協議会
会長 高木 英典 殿

受注者 申請者の主たる
事務所の所在地
法人等の名称
代表者の職氏名 印

下記委託業務は、令和 年 月 日完了しましたので、成果物を添えてお届けします。

記

- 委託業務の名称 「令和4年度 京浜臨海部立地企業動向調査」業務委託
- 委託料の額 金 円
うち取引にかかる消費税及び地方消費税 金 円
- 委託の期間
自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日
- 成果物 別紙成果品目録のとおり